

# 第 13 回 臨 時 総 会

## 資 料

### 【議事次第】

日 時 平成 23 年 3 月 23 日（水） 午後 2 時

場 所 東京工業品取引所 地下 1 階 セミナールーム  
(東京都中央区日本橋堀留町 1-10-7)

議 案

第 1 号議案 平成 22 年度定率会費の確定単価（案）について

第 2 号議案 平成 23 年度事業計画（案）について

第 3 号議案 平成 23 年度収支予算（案）について

第 4 号議案 平成 23 年度の会費の額（案）について

日本商品先物振興協会

## 資料一覽

### 〔第1号議案関係〕

資料1 平成22年度定率会費の確定単価（案）について

参考1 平成22年度収支決算見込

### 〔第2号議案関係〕

資料2 平成23年度事業計画（案）について

### 〔第3号議案関係〕

資料3 平成23年度収支予算（案）について

参考2 平成23年度収支予算（案）概要

### 〔第4号議案関係〕

資料4 平成23年度の会費の額（案）について

平成 22 年度定率会費の確定単価（案）について

平成 22 年度定率会費の確定単価を次のとおりとする。（予納額単価と同額）

売買枚数 1 枚につき 1 円

ただし、下記の商品については、確定単価を各々次のとおりとする。

東京穀物商品取引所 一般大豆

関西商品取引所 冷凍えび

・・・売買枚数 1 枚につき 50 銭（一般商品の 2 分の 1）

東京工業品取引所 金ミニ取引

東京工業品取引所 白金ミニ取引

関西商品取引所 粗糖

関西商品取引所 米国産大豆

・・・売買枚数 1 枚につき 25 銭（一般商品の 4 分の 1）

以 上

参考 1

平成22年度 収支決算見込

(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

単位：千円（消費税込み）

科 目	予算額	4～1月 実績額	2～3月 見込額	決算 見込額	予算対比	執行率 見込
<b>【収入の部】</b>						
会費収入	46,461	36,207	7,408	43,615	2,846	93.9
受取利息・雑収入	1,000	515	312	827	173	82.7
運営準備預金取崩収入	70,000	50,000	0	50,000	20,000	71.4
前期繰越収支差額	26,752	26,945	0	26,945	-193	100.7
予算科目 小計	144,213	113,667	7,720	121,387	22,826	84.2
保証金戻り収入	0	18,696	0	18,696	-18,696	—
退給引当預金取崩収入	0	96,231	0	96,231	-96,231	—
有価証券売却収入	0	314,924	0	314,924	-314,924	—
予算外科目 小計	0	429,851	0	429,851	-429,851	—
<b>収入合計(A)</b>	<b>144,213</b>	<b>543,518</b>	<b>7,720</b>	<b>551,238</b>	<b>-407,025</b>	<b>382.2</b>
<b>【支出の部】</b>						
<b>事業費</b>	<b>66,672</b>	<b>16,289</b>	<b>23,744</b>	<b>40,033</b>	<b>26,639</b>	<b>60.0</b>
1. 制度改善事業費	11,630	704	230	934	10,696	8.0
制度改善検討費	10,481	554	120	674	9,807	6.4
市場戦略統合委運営費	884	554	120	674	210	76.2
制度検討小委運営費	126	0	0	0	126	0.0
制度改善企画費	9,471	0	0	0	9,471	0.0
制度改善推進費	1,149	150	110	260	889	22.6
会員懇談会開催費	1,149	150	110	260	889	22.6
2. 企画調査事業費	47,426	11,597	12,423	24,020	23,406	50.6
制度調査費	11,258	2,768	1,057	3,825	7,433	34.0
制度調査費	11,258	2,768	1,057	3,825	7,433	34.0
調査研究費	17,434	0	3,880	3,880	13,554	22.3
委託研究費	9,634	0	0	0	9,634	0.0
研究発表書籍発行費	7,800	0	3,880	3,880	3,920	49.7
調査資料蒐集費	5,053	3,869	486	4,355	698	86.2
調査資料蒐集費	5,053	3,869	486	4,355	698	86.2
統計資料作成費	9,681	960	7,000	7,960	1,721	82.2
統計資料作成費	9,681	960	7,000	7,960	1,721	82.2
大学講座開設費	4,000	4,000	0	4,000	0	100.0
大学講座開設費	4,000	4,000	0	4,000	0	100.0
3. 広報事業費	7,616	3,988	11,091	15,079	-7,463	198.0
広報実施費	3,266	1,995	691	2,686	580	82.2
インターネット広報費	2,762	1,886	691	2,577	185	93.3
会員向情報提供費	504	109	0	109	395	21.6
協会事業推進費	4,350	1,993	400	2,393	1,957	55.0
協会事業支援広報費	4,350	1,993	400	2,393	1,957	55.0
新制度PR費（運営準備金より充当）	—	0	10,000	10,000	—	—
<b>事務所費</b>	<b>70,970</b>	<b>56,937</b>	<b>8,284</b>	<b>65,221</b>	<b>5,749</b>	<b>91.9</b>
給与厚生費	40,996	34,998	5,078	40,076	920	97.8
福利厚生費	5,910	5,025	686	5,711	199	96.6
旅費交通費	735	415	124	539	196	73.3
通信費	749	559	116	675	74	90.1
什器備品費	525	32	0	32	493	6.1
図書印刷費	630	288	20	308	322	48.9
会議費	1,182	544	262	806	376	68.2
消耗品費	441	168	12	180	261	40.8
借料及損料	16,934	14,001	1,773	15,774	1,160	93.1
水道光熱費	630	333	80	413	217	65.6
諸費	2,238	574	133	707	1,531	31.6
退職給与引当預金繰入支出	1,571	0	4,556	4,556	-2,985	290.0
予備費	5,000	3,776	0	3,776	1,224	75.5
予算科目 小計	144,213	77,002	36,584	113,586	30,627	78.8
予算科目 収支差額				7,801		
保証金支出	0	7,313	0	7,313	-7,313	—
退職金	0	96,231	0	96,231	-96,231	—
運営準備預金支出	0	314,924	0	314,924	-314,924	—
予算外科目 小計	0	418,468	0	418,468	-418,468	—
予算外科目 収支差額				11,383		
<b>支出合計(B)</b>	<b>144,213</b>	<b>495,470</b>	<b>36,584</b>	<b>532,054</b>	<b>-387,841</b>	<b>368.9</b>
次期繰越収支差額(A)-(B)				19,184		

# 平成 23 年度事業計画（案）

日本商品先物振興協会

商品先物取引法の施行により国内取引所取引に加え外国商品先物取引及び店頭商品デリバティブ取引が同法の規制対象となったが、わが国の経済にとっては国内商品市場を十全に機能させることが喫緊の課題である。このことを踏まえ、本年度においては本会会員の行う商品先物取引業の中核である国内商品市場における取引の活性化に向けた施策に重点的に取り組む。

## I. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

### 1. 国内商品市場の活性化に向けた取組

#### (1) 商品先物取引業の一層の円滑化に向けた取組

商品先物取引法による諸規制、新証拠金制度、損失限定取引等について、会員各社における対応状況、運用の実態等を踏まえ、本会会員において円滑に商品先物取引業が遂行できるよう、所要の改善、見直しを求めていく。

併せて、日常の業務遂行に係る会員からの相談に適切に対処し、その迅速な解決を図る。

#### (2) 市場参加者の増大に向けた取組

市場流動性にとって不可欠な一般投資家の市場参加を増大させるため、会員・取引所・関係機関との連携を図り、インターネットやセミナー等を通じて商品先物取引に関する様々な情報提供を行う。

また、国内商品市場における取引等へのアクセスチャネルの拡大を図る観点から、商品先物取引仲介業への参入促進に資するよう、協会ホームページやセミナー等を活用し、同仲介業にとって必要な情報（登録に係る諸手続き、遵守事項、所属商品先物取引業者との契約事項等）を提供する。

### 2. 「総合的な取引所」のあり方等についての検討

商品先物取引と証券・金融取引に係る市場を包含する「総合取引所」について、政府における検討の進捗に合わせ、商品先物市場の機能面を中心に市場参加者の観点から商品先物市場のあるべき姿を検討し、実現を求めていく。

また、上記の検討と併せて、平成 26 年 5 月に取引システムの更新時期を迎える東

京工業品取引所商品市場のあり方（他の取引所との統合等）についても必要に応じ提言を行う。

### 3. 金融所得課税一体化の実現

投資へのインセンティブ及び総合取引所の推進の観点から、「平成 24 年度税制要望」において、金融所得課税の一体化の早期実現を要望する。

その際、「平成 23 年度税制改正大綱」において、上場株式の譲渡益に対する優遇税制（申告分離課税：税率 10%）が平成 25 年末まで延長することとされたことを踏まえ、税率の異なる金融商品間での損益通算を可能とする金融所得課税の一体化を要望する。

＊「平成 23 年度税制改正大綱」では、『金融証券税制については、金融資産の流動化や個人金融資産の有効活用による経済活性化の必要性にかんがみ、可能などころから、金融所得課税の一体化に向けた取組を進める』との基本的な考え方が示され、平成 24 年 1 月 1 日以降、先物取引に係る所得については、現行の市場デリバティブ取引間での損益通算に加え、店頭商品デリバティブ取引、店頭金融デリバティブ取引及び店頭カバードワラントも損益通算の対象とすることとされた。

一方、株の譲渡所得を含む課税の一体化については、『平成 26 年に上場株式等の配当・譲渡所得等に係る税率が 20%本則税率となることを踏まえ、公社債等に対する課税方式の変更及び損益通算範囲の拡大を検討』するとされたが、これまでの優遇税制延長の経緯を鑑みると、平成 24 年末以降、軽減税率延長の議論が再燃することは明らかであり、その場合には課税の一体化がさらに先送りとなる可能性が高い。

こうした事情を考慮すると、上場株式の譲渡所得等の本則税率への変更を待つことなく、税率の異なる金融商品間での損益通算を可能とする要望を推進することが適当である。

## II. 調査研究に係る事業

総合取引所の具体化・税制要望等、制度改善に係る施策を推進するに当たっての理論整備のための調査及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

併せて、金融所得課税の一体化に関連して、商品先物取引業者が委託者に「年間取引報告書」を交付することにより委託者が確定申告を行う方法、及び委託者の選択により商品先物取引業者において委託者の所得について源泉徴収を行う方法を可能とする、いわゆる「総合口座」の導入について、実務的な対応を含め検討する。

### Ⅲ. その他の事業

#### 1. 投資家税制に係る啓蒙

平成 24 年 1 月以降のデリバティブ取引に係る課税の一体化について、過年度に作成した税制パンフレットの改訂、協会ホームページでの告知等により投資家への啓蒙を図る。

#### 2. 商品先物関連情報の提供

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組の成果物、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

以 上

### 資料3

## 平成23年度収支予算（案）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

日本商品先物振興協会

（収入の部）

科 目	23年度 予算額	22年度 予算額	22年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
入会金収入	0	0	0	
会費収入	30,280	46,461	43,615	固定会費(1社 月額2～6万円・30会員、940千円) 940千円 × 12月 = 11,280千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 0.5円) 会員売買高見込 38,000千枚 (22年1月～12月実績により積算) 38,000千枚 × 0.5円 = 19,000千円
雑収入	1,000	1,000	827	パンフレット等頒布代金、預金利子等
運営準備金取崩収入	54,000	70,000	50,000	
前期繰越収支差額	19,184	26,752	26,945	
<b>小 計</b>	<b>104,464</b>	<b>144,213</b>	<b>121,387</b>	
保証金戻り収入	0	0	18,696	
退職引当預金取崩収入	0	0	96,231	
有価証券売却収入	0	0	314,924	
<b>小 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>429,851</b>	
<b>収 入 合 計</b>	<b>104,464</b>	<b>144,213</b>	<b>551,238</b>	

（支出の部）

科 目	23年度 予算額	22年度 予算額	22年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
<b>事 業 費</b>	<b>49,348</b>	<b>66,672</b>	<b>40,033</b>	
1. 制度改善推進事業費	16,764	11,630	934	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	16,158	10,481	674	市場戦略統合委員会・小委員会運営費、市場活性化推進費
制度改善推進費	606	1,149	260	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	26,600	47,426	24,020	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分 析に必要な経費〕
制度調査研究費	8,524	28,692	7,705	制度検討のための調査委託費、データ処理関連費 (平成22年度「制度調査費」と「調査研究費」を統合)
調査資料蒐集費	5,025	5,053	4,355	資料蒐集費、J-COM利用料
統計資料作成費	9,051	9,681	7,960	税制要望データ作成費、統計資料作成費

科 目	23年度 予算額	22年度 予算額	22年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
大学講座開設費	4,000	4,000	4,000	大学における先物関連寄付講座開設費
<b>3. 広報事業費</b>	<b>5,984</b>	<b>7,616</b>	<b>15,079</b>	<b>〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕</b>
広報実施費	3,809	3,266	2,686	インターネット広報費、パンフレット改訂費
協会事業推進費	2,175	4,350	2,393	協会事業支援広報費
新制度PR費		0	10,000	
<b>事務所費</b>	<b>48,335</b>	<b>70,970</b>	<b>65,221</b>	<b>〔日本商品先物振興協会事務費一般に必要な経費〕</b>
給与費	27,580	40,996	40,076	役員報酬・職員給与
福利厚生費	4,460	5,910	5,711	社会保険事業主負担等
旅費交通費	735	735	539	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	749	749	675	電話・郵便料
什器備品費	525	525	32	事務用器具等購入費
図書印刷費	630	630	308	関係図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	1,036	1,182	806	諸会議開催費
消耗品費	378	441	180	事務用消耗品費
借料及損料	10,319	16,934	15,774	事務所賃借料等
水道光熱費	441	630	413	事務所水道・電気代
諸費	1,482	2,238	707	慶弔費、関係団体会費等
<b>退職給与引当預金繰入支出</b>	<b>6,781</b>	<b>1,571</b>	<b>4,556</b>	<b>役員退職給与引当金繰入</b>
<b>予備費</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>	<b>3,776</b>	
<b>小 計</b>	<b>104,464</b>	<b>144,213</b>	<b>113,586</b>	
保証金支出	0	0	7,313	現事務所保証金
退 職 金	0	0	96,231	役員退職金
運営準備預金支出	0	0	314,924	運営準備金繰入
<b>小 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>418,468</b>	
<b>支 出 合 計</b>	<b>104,464</b>	<b>144,213</b>	<b>532,054</b>	

## (支出の部明細)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	内 訳
	千円	千円	
<b>事業費</b>	<b>49,348</b>	<b>66,672</b>	
1. 制度改善推進事業費	16,764	11,630	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	16,158	10,481	市場戦略統合委員会運営費 282 千円 業務連絡旅費、参考人謝金、会議室借料、資料作成費 制度検討小委員会運営費 126 千円 会議室借料、資料作成費
制度改善推進費	606	1,149	市場活性化推進費 15,750 千円 推進事業費 会員代表者懇談会開催費 606 千円 役職員出席旅費、会議室借料、資料作成費
2. 企画調査事業費	26,600	47,426	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
制度調査研究費	8,524	28,692	制度調査費(総合取引所等に係る調査対応) 6,218 千円 運営事務委託費、調査委託費、会議費、報告書作成費 データ処理関連費 2,306 千円 パソコン等リース料・保守料
調査資料蒐集費	5,025	5,053	資料蒐集費 3,024 千円 J-COM利用料 2,001 千円
統計資料作成費	9,051	9,681	資料作成費 21 千円 税制調査委託費 8,400 千円 業界統計作成費 630 千円
大学講座開設費	4,000	4,000	寄付講座開設費(青山学院大学) 4,000 千円
3. 広報事業費	5,984	7,616	〔商品取引の普及啓発を図るための必要な経費〕
広報実施費	3,809	3,266	インターネット広報費 2,427 千円 協会ホームページ運営費、ホームページ保守管理費 普及委員会ホームページコンテンツ制作費 パンフレット作成費 542 千円 税制パンフレット改訂費、同送料 新聞・雑誌広告実施費 840 千円 業界専門紙・誌
協会事業推進費	2,175	4,350	協会事業支援広報費 2,175 千円 会議費、会場借料、講師謝金

科 目	23年度予算額	22年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
<b>事 務 所 費</b>	<b>48,335</b>	<b>70,970</b>	<b>〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕</b>	
給与費	27,580	40,996	常勤役・職員報酬給与	27,580 千円
福利厚生費	4,460	5,910	社会保険事業主負担等	3,708 千円
			健康診断料補助	80 千円
			中小企業退職金共済制度掛金	672 千円
旅費交通費	735	735	事務連絡旅費	65 千円
			理事会等招集旅費	670 千円
通信費	749	749	電話料	593 千円
			郵送料	156 千円
什器備品費	525	525	事務用器具等購入費	525 千円
図書印刷費	630	630	関係図書等購入費	504 千円
			諸会議資料作成費	126 千円
会議費	1,036	1,182	諸会議開催費	1,036 千円
消耗品費	378	441	事務用消耗品費	378 千円
借料及損料	10,319	16,934	事務所借料等	7,679 千円
			管理費	1,920 千円
			清掃費	499
			自動車借上料	126 千円
			経理・給与ソフトサポート費	95 千円
水道光熱費	441	630	水道光熱費	441 千円
諸 費	1,482	2,238	関係先慶弔費・記念品代	600 千円
			振込手数料等	252 千円
			その他雑費	630 千円
<b>退職給与引当預金 繰入支出</b>	<b>6,781</b>	<b>1,571</b>	<b>当年度分繰入額</b>	<b>6,781 千円</b>
<b>予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>		
<b>支 出 合 計</b>	<b>104,464</b>	<b>144,213</b>		

## 参考 2

### 平成 23 年度収支予算（案） 概要

#### 【支出の部】

<b>1. 事業費</b>	<b>49,348 千円</b>
(平成 22 年度予算額 66,672 千円、同実績見込額 40,433 千円)	
(1) 制度改善推進事業費	16,764 千円
(平成 22 年度予算額 11,630 千円、同実績見込額 934 千円)	
・市場戦略統合委員会・小委員会運営費	
会員代表者懇談会開催費	1,014 千円
・市場活性化策推進費	15,750 千円 (新設)
(2) 企画調査事業費	26,600 千円
(平成 22 年度予算額 47,426 千円、同実績見込額 24,420 千円)	
・総合取引所等制度調査研究費	8,524 千円
・調査資料購入・J-Com 利用料	5,025 千円
・税制要望資料・統計資料作成委託費	9,051 千円
・青山学院大学寄附講座 (5 年契約最終年)	4,000 千円
(3) 広報事業費	5,984 千円
(平成 22 年度予算額 7,616 千円、同実績見込額 15,079 千円)	
*実績見込額には、新制度 PR 費 10,000 千円を含む。	
・ホームページ運営・保守費	2,427 千円
・税制パンフレット改訂費	542 千円
・協会事業支援広報費等	3,015 千円
<b>2. 事務所費</b>	<b>48,335 千円</b>
(平成 22 年度予算額 70,970 千円、同実績見込額 65,221 千円)	
(1) 人件費 (役職員 4 名・パート給与、社会保険料)	32,040 千円
(平成 22 年度予算額 46,906 千円、同実績見込額 45,787 千円)	
(2) 事務所賃借料	10,098 千円
(平成 22 年度予算額 14,023 千円、同実績見込額 13,501 千円)	
(3) その他	6,197 千円
<b>3. 退職給与引当金繰入</b>	<b>6,781 千円</b>
<b>支出合計</b>	<b>104,464 千円</b>
(平成 22 年度予算額 144,213 千円、同実績見込額 113,986 千円)	
*平成 22 年度においては、上記のほか、保証金 7,313 千円、退職金 96,231 千円、運営準備金繰入 314,924 千円を支出。	

**【収入の部】**

<b>会費収入</b>	<b>30,280 千円</b>
(平成 22 年度予算額 46,461 千円、同実績見込額 43,615 千円)	
・ 固定会費 (@1~6 万円)	11,280 千円
(平成 22 年度予算額 7,200 千円、同実績見込額 6,440 千円)	
・ 定率会費 (売買 1 枚あたり 0.50 円)	19,000 千円
(平成 22 年度予算額 39,261 千円、同実績見込額 37,175 千円)	
<b>雑収入</b>	<b>1,000 千円</b>
<b>運営準備金取崩収入</b>	<b>54,000 千円</b>
(23 年 3 月末運営準備金残高見込 358,924 千円)	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>19,184 千円</b>
<b>収入合計</b>	<b>104,464 千円</b>
(平成 22 年度予算額 144,213 千円、同実績見込額 121,387 千円)	
*平成 22 年度においては、上記のほか、保証金戻り収入 18,696 千円	
退職金引当預金取崩収入 96,231 千円	
有価証券売却収入 314,924 千円	

## 資料 4

### 平成 23 年度の会費の額（案）について

平成 23 年度における当協会の会費は、会員の行う商品先物取引業の種別及び資本金額別に、それぞれ以下の金額とする。

#### 1. 国内商品市場取引の受託業者

##### ① 固定会費

資本金 10 億円未満 月額 2 万円

資本金 10 億円以上 20 億円未満 月額 4 万円

資本金 20 億円以上 月額 6 万円

##### ② 定率会費

国内商品市場取引の売買 1 枚につき 0.50 円とする。

ただし、以下の商品については、売買 1 枚につき 0.25 円とする。

東京工業品取引所 金ミニ取引及び白金ミニ取引

東京穀物商品取引所 一般大豆

関西商品取引所 冷凍えび、粗糖及び米国産大豆

#### 2. 国内商品市場取引の取次業者

固定会費 月額 2 万円

#### 3. 外国商品先物取引の受託・取次業者

固定会費 月額 2 万円

#### 4. 店頭商品デリバティブ取引業者

固定会費 月額 2 万円

#### \* 上記 1～4 を兼業する業者

##### ① 国内商品市場取引の受託業者である場合

上記 1. の額

##### ② 国内商品市場取引の受託業者でない場合

固定会費 月額 2 万円

#### 5. 準会員

固定会費 月額 1 万円

以 上